



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部門長 (氏名) 飯野 勝利

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3710-2222
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	238,888	△15.7	24,336	4.0	26,045	2.5	17,128	41.2
21年3月期	283,302	△20.1	23,392	△49.8	25,398	△48.1	12,128	△59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	98.25	—	9.0	9.1	10.2
21年3月期	68.54	—	6.5	8.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 768百万円 21年3月期 333百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	302,035	211,272	65.3	1,133.60
21年3月期	273,102	194,692	66.9	1,045.56

(参考) 自己資本 22年3月期 197,302百万円 21年3月期 182,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	47,326	△27,094	598	66,839
21年3月期	45,636	△25,234	△22,952	46,627

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	12.00	30.00	5,284	43.8	2.8
22年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	4,351	25.4	2.3
23年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		22.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	123,000	13.0	14,300	94.0	14,600	85.9	8,200	105.6	47.11
通期	260,000	8.8	32,500	33.5	34,300	31.7	20,000	16.8	114.91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 182,240,000株 21年3月期 188,240,256株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,190,235株 21年3月期 13,394,106株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	145,737	△21.7	5,762	△11.8	12,346	△33.0	11,853	24.3
21年3月期	186,168	△21.3	6,533	△67.0	18,415	△29.3	9,535	△43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	67.99	—
21年3月期	53.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	203,420	143,026	70.3	821.76
21年3月期	183,204	132,001	72.1	754.96

(参考) 自己資本 22年3月期 143,026百万円 21年3月期 132,001百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	160,000	9.8	10,300	78.7	17,000	37.7	11,500	△3.0	66.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (平成22年3月期)	238,888	24,336	26,045	17,128	9.0%	9.1%
前連結会計年度 (平成21年3月期)	283,302	23,392	25,398	12,128	6.5%	8.5%
増減率	△15.7%	4.0%	2.5%	41.2%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策効果や輸出の増加により、回復傾向を持続しております。しかしながら、緩やかなデフレの状況にあり、不安定な雇用・所得環境等は回復力の乏しい状況で推移しました。

海外に目を向けますと、米州におきましては在庫削減の進展による生産の回復を主因に緩やかな回復が続き、雇用悪化ペースの鈍化等を背景に個人消費は底堅さをみせております。また、アジア・大洋州は、輸出の回復を主因に、総じて回復傾向を持続しております。中国におきましては、輸出の増加や個人消費の増加等内外需ともに景気拡大をけん引しております。欧州におきましては、輸出は緩やかな回復を持続しておりますが、厳しい雇用・所得環境を背景に内需が低迷しており、総じて低調に推移しております。

以上のような経済環境の下、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な経費削減等を着実に実行し、成果をあげております。当社グループが関連する自動車及びエレクトロニクス市場はまだ回復途上であり、売上高は前期比では減少しましたが、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、増益となりました。

また、当期純利益は、CCFL事業の撤退に伴う設備除却損等が発生しましたが、厚生年金基金の代行部分（過去分）に係る退職給付債務の消滅に伴い、特別利益が発生したため、結果として増益となりました。

当連結会計年度（4月～3月）においては、売上高は2,388億8千8百万円（前期比15.7%減）、営業利益は243億3千6百万円（前期比4.0%増）、経常利益は260億4千5百万円（前期比2.5%増）、当期純利益は171億2千8百万円（前期比41.2%増）となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業
当連結会計年度 (平成22年3月期)	178,840	59,618	429	21,178	4,693	76
前連結会計年度 (平成21年3月期)	208,497	74,511	293	18,339	4,926	48
増減率	△14.2%	△20.0%	46.3%	15.5%	△4.7%	57.1%

1) 自動車機器事業

自動車の世界生産台数は、中国を除き前期比では減少しておりますが、各国の景気刺激策の効果等により、生産は回復基調を持続しております。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高は前期比では減少しましたが、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、増益となりました。

また、当社は、環境にやさしいエコ製品としてLEDヘッドランプ及びLEDリアランプに注力しており、今後もハイブリッド車や電気自動車等への受注増に向け、積極的に展開してまいります。

その結果、当連結会計年度において、自動車機器事業の売上高は1,788億4千万円（前期比14.2%減）、営業利益は211億7千8百万円（前期比15.5%増）となりました。

2) 電子機器事業

エレクトロニクス市場は、各国の景気刺激策の効果等により個人消費が持ち直し、デジタルスチルカメラやフラットパネルディスプレイTV、ノートPC等を中心に回復基調が持続しております。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、引き続き、市場機会を的確に捉えた新製品投入を

実施し受注確保に努めております。総じて売上高は前期比では減少しましたが、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、微減に留まりました。

また、当社では、環境にやさしいエコ製品として「LED照明」の新製品を順次、投入しております。今後もお客さまのニーズを重視した製品ラインナップの拡充等積極的に展開してまいります。

その結果、当連結会計年度において、電子機器事業の売上高は596億1千8百万円(前期比20.0%減)、営業利益は46億9千3百万円(前期比4.7%減)となりました。

③ 所在地別セグメントの概況

	売上高 (百万円)					営業利益 (百万円)				
	日本	米州	アジア・大洋州	中国	その他の地域	日本	米州	アジア・大洋州	中国	その他の地域
当連結会計年度 (平成22年3月期)	122,160	32,768	32,317	42,443	9,199	6,907	623	5,473	8,842	△82
前連結会計年度 (平成21年3月期)	158,597	39,491	32,357	38,370	14,485	6,923	1,136	4,323	7,239	1,237
増減率	△23.0%	△17.0%	△0.1%	10.6%	△36.5%	△0.2%	△45.2%	26.6%	22.1%	△106.7%

1) 日本

一昨年の秋以降の世界的な景気減速から、当社が関連する自動車及びエレクトロニクス市場は前期比では縮小しましたが、政府の景気刺激策の効果等により、回復基調を継続しております。

同市場は、まだ回復途上であり、当社グループの売上高は前期比では減少しましたが、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、ほぼ横ばいとなりました。

その結果、当連結会計年度において、日本の売上高は1,221億6千万円(前期比23.0%減)、営業利益は69億7百万円(前期比0.2%減)となりました。

2) 米州

一昨年の秋以降の米国自動車販売台数の大幅な落ち込みから、景気刺激策の効果等により、一部の企業では回復傾向を継続しておりますが、企業間業績にはまだ格差があり、本格的な回復までには時間を要するものと思われます。当社グループもその影響を受け、売上高及び営業利益は前期比では減少しました。

その結果、当連結会計年度において、米州の売上高は327億6千8百万円(前期比17.0%減)、営業利益は6億2千3百万円(前期比45.2%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益とも、前期比では減少しておりますが、一昨年秋の世界的な経済危機からは増加基調を継続しております。

3) アジア・大洋州

景気は回復傾向が鮮明になってきております。各国の景気刺激策の効果等により、個人消費の回復が強まっているほか、輸出も持ち直しの動きがあらわれてきております。

当社グループの二輪向け製品及び電子デバイス、電子応用製品の売上高は前期比でほぼ横ばいとなりました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、増益となりました。

その結果、当連結会計年度において、アジア・大洋州の売上高は323億1千7百万円(前期比0.1%減)、営業利益は54億7千3百万円(前期比26.6%増)となりました。

4) 中国

景気は拡大基調を継続しております。当社グループの売上高は、主に自動車機器製品の受注の回復に支えられ、増収となりました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、増益となりました。

その結果、当連結会計年度において、中国の売上高は424億4千3百万円(前期比10.6%増)、営業利益は88億4千2百万円(前期比22.1%増)となりました。

5) その他の地域

その他の地域として、欧州では、景気は輸出を中心に緩やかな回復基調となっているものの、個人消費や設備投資等内需は低迷しております。当社グループの自動車機器製品、電子デバイス及び電子応用製品の売上高及び営業利益は総じて前期比では減少しました。

その結果、当連結会計年度において、その他の地域の売上高は91億9千9百万円(前期比36.5%減)、営業損

失は8千2百万円(前期比106.7%減)となりました。

なお、売上高は前期比では減少しておりますが、一昨年秋の世界的な経済危機からは増加基調を維持しております。

④次期の業績見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期連結会計年度 (平成23年3月期)	260,000	32,500	34,300	20,000
当連結会計年度 (平成22年3月期)	238,888	24,336	26,045	17,128
増減率	8.8%	33.5%	31.7%	16.8%

※ なお、次期の為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

世界経済は、一昨年 of 世界的な金融危機から、アジア、中国を中心に拡大基調へと転じつつあり、当社が関連する自動車やエレクトロニクス等の市場は、回復基調を維持しております。しかしながら、各国の景気刺激策終了に伴う反動減の影響、タイ国における政情不安、原油価格の変動等、未だ予断を許さない状況にあります。

さらに、当社グループが関連する自動車産業におきましては、中国をはじめとした新興国市場での海外生産への速やかな対応と、品質向上及びコスト低減に対する要求が、一段と厳しさを増しております。また、電子機器産業におきましては、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できなくなっており、激しい製品・技術開発競争が繰り広げられています。受注を拡大し勝ち残っていくためには、より一層ダイナミックで迅速な対応が不可欠となっております。

このように厳しい事業環境が続きますが、グループで総力を挙げて取り組んでいる「生産革新活動」を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は2,600億円(前期比8.8%増)、営業利益は325億円(前期比33.5%増)、経常利益は343億円(前期比31.7%増)、当期純利益は200億円(前期比16.8%増)を見込んでおります。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は3,020億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ289億3千3百万円増加しております。うち、流動資産が285億2千5百万円、投資その他の資産が96億2千万円増加し、有形固定資産が88億8百万円減少しております。主な要因は、流動資産では、社債の発行による現金及び預金、有価証券の増加、当第4四半期連結会計期間の売上増加による受取手形及び売掛金の増加、確定拠出企業年金への一括拠出金の未払い計上による短期の繰延税金資産の増加によるものであります。また、投資その他の資産では、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加し、退職給付引当金の減少により長期の繰延税金資産が減少しております。一方、有形固定資産では、秦野製作所の新1号館の完成に伴い建物及び構築物が増加したものの、CCFL事業の撤退により、機械装置及び運搬具が減少しております。

負債は907億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億5千2百万円増加しております。主な要因は、100億円の社債発行により社債が増加し、当第4四半期連結会計期間の仕入増加により支払手形及び買掛金が増加しております。また、厚生年金基金の代行返上及び確定拠出企業年金制度への移行により退職給付引当金が減少しており、それに伴い、長期の繰延税金負債とその他の流動負債が増加しております。

純資産は2,112億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億8千万円増加しております。うち、株主資本が114億3千4百万円、評価・換算差額等が30億5千7百万円増加しております。主な要因は、株主資本では、当期純利益の計上により増加したものの、自己株式の消却、配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、それに伴い自己株式が減少(純資産では増加)しております。また、評価・換算差額等では、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加しております。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (平成21年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,636	47,326	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,234	△27,094	△1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,952	598	23,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,346	△617	1,729
現金及び現金同等物の増減額	△4,898	20,212	25,110
現金及び現金同等物の期首残高	51,525	46,627	△4,898
現金及び現金同等物の期末残高	46,627	66,839	20,212

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ202億1千2百万円増加し、668億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額361億6千3百万円、退職給付引当金の増減額175億6千9百万円等による資金減があったものの、仕入債務の増減額290億5千7百万円、税金等調整前当期純利益の増加104億8千万円、法人税等の支払額又は還付額の増加103億1千7百万円、事業整理損失の増加39億2千5百万円、固定資産除売却損益の増加19億7千7百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ16億9千万円増加し、473億2千6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少72億2千8百万円、投資有価証券の取得による支出の減少11億4千2百万円等による資金増があったものの、定期預金の預入による支出の増加57億4千1百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少23億1千2百万円、有形固定資産の売却による収入の減少15億6千6百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ18億6千万円減少し、△270億9千4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額46億3千8百万円等による資金減があったものの、社債の発行による収入の増加100億円、社債の償還による支出の減少100億円、自己株式の取得による支出の減少59億8千1百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ235億5千万円増加し、5億9千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	57.4	59.1	66.9	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.1	128.9	133.7	70.0	104.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	128.5	183.5	145.0	121.5	187.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成22年1月29日公表の1株当たり13円を予定しており、当中間配当金の1株当たり12円と合わせて年間配当金は25円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、各国の景気刺激策終了に伴う反動減の影響、タイ国における政情不安、原材料価格の上昇等、依然、厳しい経営環境が続くことが予想されますが、年間配当金は、当期より1円増配の1株当たり26円とし、中間配当金並びに期末配当金は、それぞれ1株当たり13円とさせていただきます。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、14億9千9百万円の自己株式取得を実施いたしました。また、平成21年12月7日に116億8千9百万円（6百万株）の自己株式の消却を行っております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、事業活動には様々なリスクが内在しており、下記に記載されたものだけが当社グループのすべてのリスクではないことを、ご注意ください。

①経済状況について

当社グループは、日本、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

②為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、各地域における景気・消費動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成21年3月期では44.7%、平成22年3月期では49.7%となっております。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

③製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料等の価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、「生産革新活動」による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑤自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約7割を占めるため、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

⑥価格競争について

グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得等により、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下等により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループは、地震や火災等の自然災害の発生により、生産力の低下や物流ルートの一時的な混乱が起こる可能性に備えて、設備点検等事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損が発生したり年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

⑨法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループは、日本をはじめ、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等の諸地域で事業を展開しております。これらの市場での事業展開・進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

- ・予期しない法的規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更、不利な政治的要因の発生、テロ、紛争、疫病、その他の要因による社会的及び経済的混乱、労働環境の変化や人材の採用と雇用の難しさ、等

⑩訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループの技術開発は、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似した製品を製造することを完全には防止できない可能性があります。また、当社グループが事業活動を展開する上で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。これらの事態が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

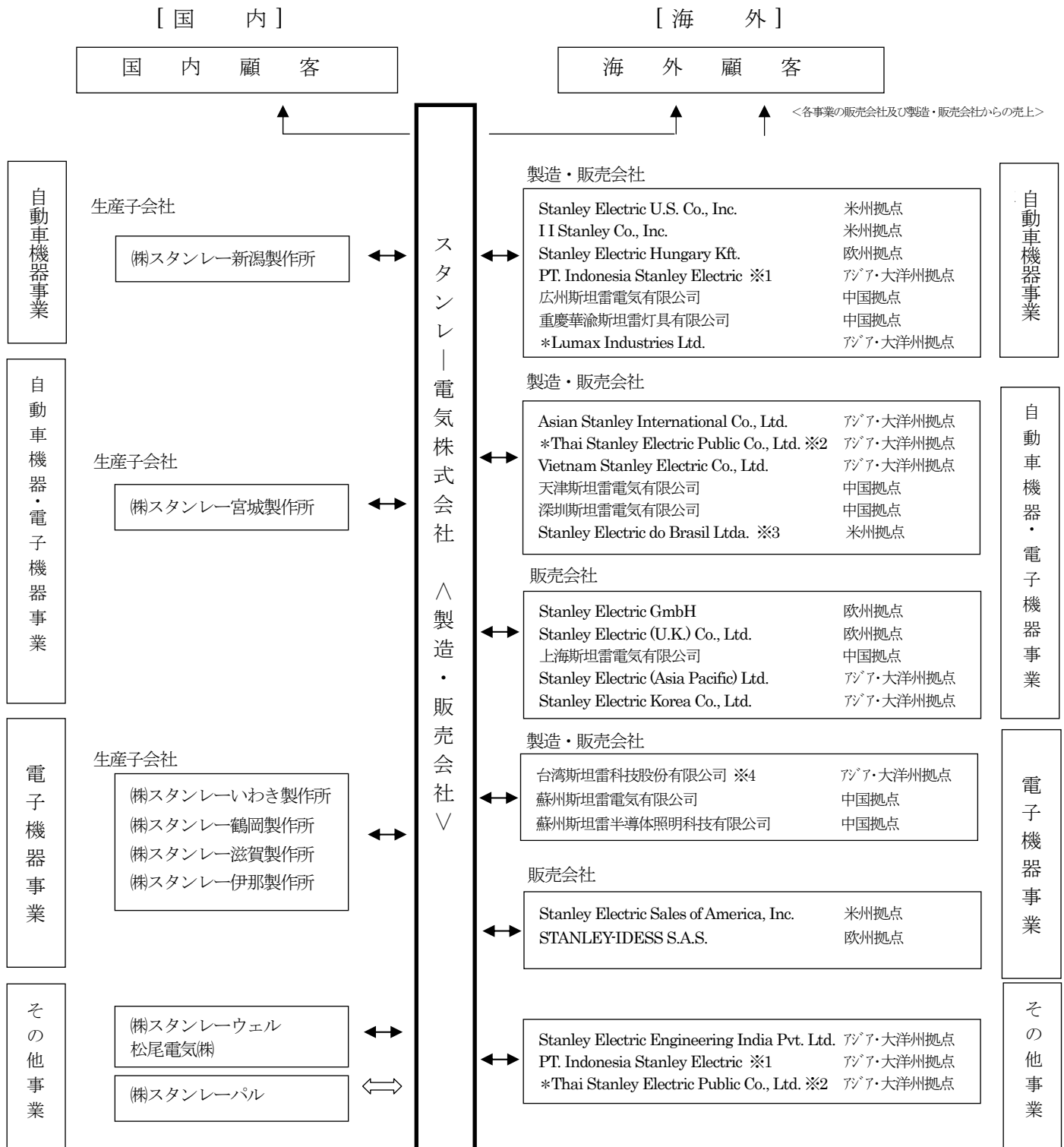
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社34社及び持分法適用関連会社3社で構成され、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、
アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、
欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. がございます。

※1 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業及びその他事業を展開しております。

※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、電子機器事業及びその他事業を展開しております。

※3 平成21年10月に電子機器事業、自動車機器事業の製造・販売拠点としてブラジルに Stanley Electric do Brasil Ltda. を設立しました。

※4 台湾斯坦雷科技股份有限公司は平成22年3月31日をもって解散し、清算中であります。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇨

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		役員の兼任等		関 係 内 容			摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社監理 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社) (株)スタンレー いわき製作所	福島県いわき市	2,500百万円	電子機器事業	100.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー 鶴岡製作所	山形県鶴岡市	2,100百万円	電子機器事業	100.0	—	1	8	なし	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー 宮城製作所	宮城県登米市	490百万円	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレーウエル	神奈川県秦野市	10百万円	その他事業	100.0	—	1	4	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー 滋賀製作所	滋賀県大津市	200百万円	電子機器事業	100.0	—	2	4	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー 伊那製作所	長野県飯田市	300百万円	電子機器事業	100.0	—	2	5	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー 新潟製作所	新潟県新潟市 南区	160百万円	自動車機器事業	90.0 (1.6) [9.4]	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり	*2
松尾電気(株)	広島県三原市	10百万円	その他事業	75.0	—	—	5	なし	当社製品の製造	なし	
(株)スタンレーパル	東京都目黒区	100百万円	その他事業	100.0	—	—	4	貸付金	なし	あり	
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業	100.0 (100.0)	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	自動車機器事業	86.0 (86.0)	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
Stanley Electric Sales of America, Inc.	Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	電子機器事業	100.0 (100.0)	—	2	2	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding of America, Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 67,216千	持株会社	100.0	—	2	1	なし	なし	なし	*1
Stanley Electric do Brasil Ltda.	São Paulo Brasil	BRL 11,000千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	—	1	なし	当社製品の製造販売	なし	*5
Stanley Electric Hungary Kft.	Gyongyos Hungary	EUR 5,300千	自動車機器事業	80.0 (80.0) [20.0]	—	2	6	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
STANLEY-IDESS S.A.S.	Nanterre France	EUR 907千	電子機器事業	100.0 (100.0)	—	2	3	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric GmbH	Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 200千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (100.0)	—	3	3	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	£ 800千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (100.0)	—	3	3	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	EUR 11,200千	持株会社	100.0	—	2	2	なし	なし	なし	

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		役員の兼任等		関 係 内 容				摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社監事 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借		
台湾斯坦雷科技股份 有 限 公 司	台湾 台南縣	NT\$ 280,000 千	電子機器事業	100.0 (75.0)	—	2	6	貸付金・ 銀行借入保証	当社製品の製造販売	なし	*2 *6	
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.	Gurgaon India	INR 161,000 千	その他事業	90.0 [10.0]	—	2	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2	
Asian Stanley International Co., Ltd.	Ladlunkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000 千	自動車機器事業 電子機器事業	77.5 (10.0) [15.0]	—	2	6	なし	当社製品の製造販売	なし	*2	
PT. Indonesia Stanley Electric	Banten Indonesia	US\$ 7,500 千	自動車機器事業 その他事業	60.0 [10.0]	—	2	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2	
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	US\$ 8,300 千	自動車機器事業 電子機器事業	50.0 [20.0]	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*2 *4	
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	Tsimshatsui Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,250 千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	2	5	なし	当社製品の販売	なし		
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	WON 1,000,000 千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0	—	2	5	貸付金	当社製品の販売	なし		
Stanley Electric Holding Asia- Pacific Pte. Ltd.	Singapore	SG\$ 1,500 千	持株会社	100.0	—	2	4	なし	なし	なし		
蘇州斯坦雷電氣 有 限 公 司	中華人民共和國 江蘇省蘇州市	US\$ 5,550 千	電子機器事業	100.0	—	2	4	なし	当社製品の製造販売	なし		
深圳斯坦雷電氣 有 限 公 司	中華人民共和國 広東省深圳市	US\$ 2,500 千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (30.0)	—	1	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*2	
天津斯坦雷電氣 有 限 公 司	中華人民共和國 天津市	US\$ 35,378 千	自動車機器事業 電子機器事業	95.8	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1	
広州斯坦雷電氣 有 限 公 司	中華人民共和國 広東省広州市	US\$ 44,700 千	自動車機器事業	60.0	—	2	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*1	
重慶華渝斯坦雷 灯 具 有 限 公 司	中華人民共和國 重慶市	US\$ 4,000 千	自動車機器事業	53.0	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし		
蘇州斯坦雷半導体 照明科技有限公司	中華人民共和國 江蘇省蘇州市	US\$ 500 千	電子機器事業	49.0	—	—	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*4	
上海斯坦雷電氣 有 限 公 司	中華人民共和國 上海市	US\$ 200 千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (30.0)	—	2	4	なし	当社製品の販売	なし	*2	
(持分法適用関連会社) Lumax Industries Ltd.	New Delhi India	INR 93,477 千	自動車機器事業	40.0 [1.7]	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2	
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125 千	自動車機器事業 電子機器事業 その他事業	30.4 (0.4)	—	1	7	なし	当社製品の製造販売	なし	*2	
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone Victoria Australia	A\$ 8,510 千	持株会社	50.0	—	2	—	なし	なし	なし		

(注) *1. 特定子会社であります。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5. 平成21年10月に電子機器事業、自動車機器事業の製造・販売拠点としてブラジルに Stanley Electric do Brasil Ltda. を設立しました。

6. 台湾斯坦雷科技股份有限公司は平成22年3月31日をもって解散し、清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観「スタンレーグループビジョン」に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）及び、総資産利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指して、達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。そして、この第2長期経営目標を段階的に実現していくため、2010年4月から3ヶ年毎の「中期3ヶ年経営計画」を策定し、実行を開始しています。

「第IV期中期3ヶ年経営計画（2010年4月～2013年3月）」は、「キャッシュフロー経営の強化」「新事業創出の基盤確立」を最重要事項として位置づけております。

「キャッシュフロー経営の強化」では、当社の強みである生産革新活動をさらに進化させるとともに、すべてのビジネスプロセスにおいても徹底したコスト削減とリードタイムの短縮をはじめとした、グループをあげてのプロセス革新への取り組みを推進しています。また、目標を達成するためのグループの体制としては、事業部・機能部門・地域（拠点）の3つの軸が連携する「3次元グループマトリクス経営」を採用しています。

当社グループは、いかなる環境下においてもキャッシュを創出できる強靱な企業体質の確立を目指してまいります。

「新事業創出の基盤確立」では、自動車メーカー、エレクトロニクスメーカーといった優良な顧客との間で長期にわたって築かれてきた友好的な取引関係及び厚い信頼関係をさらに強固なものとするため、顧客への提供価値の向上を図ります。市場・顧客の動向を把握し、当社が取り組むべき次世代技術を選定し、あらゆる社員が新製品・新事業創出を考える「全社イノベーション」の気風を定着させ、世界最高レベルの光関連技術の保持・向上に、積極的に取り組んでまいります。

更に、企業としての社会的使命・責任を果たすべく、安心して使っていただける、高信頼・高品質な製品、また地球環境へ充分配慮した製品を提供し続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社グループは丸丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するようないかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続してまいります。

国内の自動車ランプ主力工場である秦野製作所では、生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指した再構築を展開しており、昨秋から段階的に稼働を開始しております。「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めてまいります。また、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図る等、お客さまからの品質要求に応じてまいります。

また、販売面では、受注拡大を目指した営業力強化を実施しており、得意先のニーズを的確に捉え、きめ細かなサービスが行き届く営業体制に再編いたしました。

これからも、開発から販売までの全ての機能が生産に対して「十分な価値が提供できるような仕組み」を構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

グループのグローバル展開におきましては、各地域における市場動向を洞察し、投資対効果を慎重に見極めた上で拠点進出を決定し、最適生産・販売体制の充実に努めてまいります。

今後、成長が期待される新興国市場においては、これからもより高い次元で得意先の要求に応じてまいります。中国では、現地市場の生産増強にスピーディーに対応すべく、生産拠点の拡充に着手しており、2012年の稼働に向け準備を開始しております。また、インドでは出資先であるルマックス社を通じ、着実な事業展開を推進しております。さらに、昨年10月にブラジルに新生産拠点「Stanley Electric do Brasil Ltda.」を設立いたしました。近年、ブラジルのエレクトロニクスや自動車市場は急速に拡大しています。こうした中、新会社を設立し、電子機器製品、自動車機器製品の製造・販売を開始いたします。なお、稼働開始は2011年10月を予定しております。

今後も、グループのグローバルを意識した体質の強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実に努めてまいります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますことを、ご留意ください。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,621	60,211
受取手形及び売掛金	44,000	49,043
有価証券	6,611	10,964
たな卸資産	※2 14,535	※2 14,017
繰延税金資産	2,266	4,786
その他	10,135	7,647
貸倒引当金	△111	△86
流動資産合計	118,059	146,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,345	39,992
機械装置及び運搬具（純額）	34,597	28,443
工具、器具及び備品（純額）	15,377	12,903
土地	11,278	13,237
リース資産（純額）	152	168
建設仮勘定	14,690	9,890
有形固定資産合計	※1 113,442	※1 104,634
無形固定資産		
のれん	75	37
その他	2,961	2,594
無形固定資産合計	3,036	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 31,287	※3 41,405
繰延税金資産	4,169	858
その他	3,107	5,929
貸倒引当金	△0	△9
投資その他の資産合計	38,563	48,183
固定資産合計	155,042	155,450
資産合計	273,102	302,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,592	35,531
短期借入金	9,671	6,515
リース債務	42	52
未払法人税等	1,228	2,092
繰延税金負債	9	13
賞与引当金	3,247	3,132
役員賞与引当金	142	176
その他	9,853	17,098
流動負債合計	52,789	64,612
固定負債		
社債	—	10,000
リース債務	113	119
繰延税金負債	437	8,365
退職給付引当金	22,150	4,531
役員退職慰労引当金	141	121
その他	2,778	3,010
固定負債合計	25,621	26,149
負債合計	78,410	90,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	151,784	153,036
自己株式	△26,137	△15,955
株主資本合計	185,986	197,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,828	13,721
為替換算調整勘定	△12,003	△13,839
評価・換算差額等合計	△3,174	△117
少数株主持分	11,880	13,970
純資産合計	194,692	211,272
負債純資産合計	273,102	302,035

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	283,302	238,888
売上原価	226,034	185,205
売上総利益	57,267	53,683
販売費及び一般管理費	※1, ※2 33,875	※1, ※2 29,347
営業利益	23,392	24,336
営業外収益		
受取利息	706	423
受取配当金	901	409
持分法による投資利益	333	768
受取ロイヤリティー	939	806
雑収入	643	515
営業外収益合計	3,524	2,924
営業外費用		
支払利息	337	358
為替差損	365	256
減価償却費	299	255
解体撤去費用	127	—
雑損失	388	344
営業外費用合計	1,518	1,215
経常利益	25,398	26,045
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,874	※3 232
関係会社株式売却益	—	22
厚生年金基金代行返上益	—	14,539
特別利益合計	1,874	14,794
特別損失		
減損損失	—	178
固定資産除却損	※4 1,527	※4 1,864
投資有価証券評価損	3,291	78
投資有価証券整理損	122	—
事業整理損	—	※5 3,925
早期割増退職金	256	—
退職給付制度終了損	—	2,237
特別損失合計	5,197	8,284
税金等調整前当期純利益	22,075	32,555
法人税、住民税及び事業税	6,677	6,764
法人税等調整額	602	5,607
法人税等合計	7,280	12,371
少数株主利益	2,666	3,056
当期純利益	12,128	17,128

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
前期末残高	29,826	29,825
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	29,825	29,825
利益剰余金		
前期末残高	145,168	151,784
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	369	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,873	△4,186
当期純利益	12,128	17,128
自己株式の処分	△7	△0
自己株式の消却	—	△11,689
当期変動額合計	6,247	1,251
当期末残高	151,784	153,036
自己株式		
前期末残高	△18,669	△26,137
当期変動額		
自己株式の取得	△7,489	△1,508
自己株式の処分	21	0
自己株式の消却	—	11,689
当期変動額合計	△7,468	10,182
当期末残高	△26,137	△15,955
株主資本合計		
前期末残高	186,839	185,986
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	369	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,873	△4,186
当期純利益	12,128	17,128
自己株式の取得	△7,489	△1,508
自己株式の処分	12	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,222	11,433
当期末残高	185,986	197,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,437	8,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,608	4,892
当期変動額合計	△4,608	4,892
当期末残高	8,828	13,721
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,891	△12,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,112	△1,835
当期変動額合計	△4,112	△1,835
当期末残高	△12,003	△13,839
少数株主持分		
前期末残高	11,130	11,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	2,089
当期変動額合計	749	2,089
当期末残高	11,880	13,970
純資産合計		
前期末残高	203,516	194,692
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	369	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,873	△4,186
当期純利益	12,128	17,128
自己株式の取得	△7,489	△1,508
自己株式の処分	12	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,971	5,146
当期変動額合計	△9,193	16,580
当期末残高	194,692	211,272

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,075	32,555
減価償却費	25,218	20,403
減損損失	—	178
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△496	△118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△71	△17,640
受取利息及び受取配当金	△1,608	△833
支払利息	337	358
持分法による投資損益 (△は益)	△333	△768
固定資産除売却損益 (△は益)	△346	1,631
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△22
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,291	78
投資有価証券整理損	122	—
事業整理損失	—	3,925
売上債権の増減額 (△は増加)	30,625	△5,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,264	254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,840	7,217
その他	△2,402	8,046
小計	57,939	49,730
利息及び配当金の受取額	1,802	1,261
利息の支払額	△375	△252
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,730	△3,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,636	47,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620	△6,361
定期預金の払戻による収入	50	572
有形固定資産の取得による支出	△26,980	△19,752
有形固定資産の売却による収入	2,395	829
無形固定資産の取得による支出	△742	△918
投資有価証券の取得による支出	△2,518	△1,376
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,500	188
その他	682	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,234	△27,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,736	△2,902
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△7,489	△1,508
配当金の支払額	△5,873	△4,186
少数株主への配当金の支払額	△1,338	△749
その他	12	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,952	598
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,346	△617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,898	20,212
現金及び現金同等物の期首残高	51,525	46,627
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,627	※1 66,839

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社34社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーいわき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司

なお、当連結会計年度において設立したStanley Electric do Brasil Ltda.を連結の範囲に含めております。

また、台湾斯坦雷科技股份有限公司は平成22年3月31日をもって解散し、清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司、上海斯坦雷電気有限公司及び蘇州斯坦雷半导体照明科技有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場を除き、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社の自動車ランプ主力工場である秦野製作所において生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指して段階を踏んだ再構築を展開し、設備投資を進めてまいりました。この再構築は「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高め、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客さまの品質要求に応じていくためのものです。

また、このような方針のもとに秦野製作所同様、浜松製作所、岡崎製作所、広島新工場等他の生産工場においても順次設備投資を進めてまいりました。

これらの集大成となる秦野製作所の新1号館第Ⅱ期建設が今期完成し稼働を開始することを機に、これまで進めてきた生産工場における設備投資を中心に減価償却方法を検討した結果、設備性能は向上しており、技術的・経済的陳腐化リスクも少なく、修繕等の設備維持コストも保守費程度で平均化していることから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが費用収益を対応させる観点からより適切であると判断し、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

上記の変更を機に、国内連結子会社の減価償却方法についても定額法へ変更し、当連結会計年度より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一しております。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比較し、当連結会計年度の営業利益は3,045百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,189百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、スタンレー電気厚生年金基金の代行部分（過去分）について、平成22年3月1日付で厚生労働大臣から過去分返上について認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第44-2項に基づき、当連結会計年度に特別利益として14,539百万円を計上しております。

また、代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行いたしました。それに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）に基づき、当連結会計年度に特別損失として2,237百万円を計上しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	203,675百万円	211,217百万円
※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。		
製品	8,284百万円	8,023百万円
仕掛品	1,491百万円	2,054百万円
原材料及び貯蔵品	4,758百万円	3,939百万円
※3. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	7,446百万円	8,020百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	145百万円	145百万円)
投資有価証券(出資金)	16百万円	16百万円
4. 保証債務		
金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
従業員の住宅資金借入金	16百万円	10百万円
5. コミットメントライン契約		
当社は資金調達効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関10社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。		
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料賞与諸手当	11,001百万円	10,683百万円
退職給付費用	1,574百万円	2,054百万円
賞与引当金繰入額	1,131百万円	1,164百万円
役員賞与引当金繰入額	142百万円	176百万円
貸倒引当金繰入額	95百万円	31百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	30百万円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	4,087百万円	3,586百万円
※3. 固定資産売却益		
機械装置及び運搬具	19百万円	37百万円
工具、器具及び備品	0百万円	194百万円
土地	1,854百万円	—百万円
その他	—百万円	—百万円
※4. 固定資産除却損		
建物及び構築物	408百万円	739百万円
機械装置及び運搬具	907百万円	926百万円
工具、器具及び備品	177百万円	142百万円
その他	33百万円	55百万円
※5. 事業整理損		
当連結会計年度に計上している事業整理損は、CCFL事業撤退に伴う設備の処分等に関わる費用3,784百万円、棚卸資産の処分に関わる費用121百万円等を計上したものであります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	188,240,256	—	—	188,240,256

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	9,050,551	4,354,021	10,466	13,394,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,121 株

自己株式の取得による増加 4,312,900 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 10,466 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	2,687	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	3,185	18.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,098	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	188,240,256	—	6,000,256	182,240,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 6,000,256 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	13,394,106	796,772	6,000,643	8,190,235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,772 株

自己株式の取得による増加 792,000 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 387 株

自己株式の消却による減少 6,000,256 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	2,098	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,088	12.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,262	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
--	--

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	40,621百万円	60,211百万円
有価証券勘定	6,611百万円	10,964百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	△ 605百万円	△ 4,336百万円
現金及び現金同等物	46,627百万円	66,839百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達は、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署および海外担当部署で行っております。また為替予約取引は各社の意思決定機関である経営会議等にて決裁された社内規定に基づいて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、社債は運転資金、設備資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰り状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,211	60,211	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	49,043 △50		
	48,992	48,992	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,275	4,273	△1
②その他有価証券	44,699	46,802	2,103
資 産 計	158,178	160,280	2,101
(1) 支払手形及び買掛金	35,531	35,531	—
(2) 短期借入金	6,515	6,515	—
(3) 社債	10,000	10,287	287
(4) リース債務	172	172	—
負 債 計	52,220	52,507	287
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、マネー・マネジメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,307	—	2,341	先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	3,395
合 計	3,395

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	14,178	—	—
受取手形及び売掛金	49,024	18	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,275	—	—
その他投資有価証券のうち満期があるもの	2,423	—	—
その他	—	2,063	—
合 計	69,902	2,081	—

(注4) 社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
社債	—	10,000	—
リース債務	52	118	1
合 計	52	10,118	1

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

区 分	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,037	18,733	15,695
小 計	3,037	18,733	15,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,835	2,970	△ 864
債券	1,000	0	△ 999
小 計	4,835	2,970	△ 1,864
合 計	7,873	21,704	13,831

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

内 容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国債券	3,351
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	7,463
(3) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	3,260
非上場株式	2,119
合 計	16,194

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券	3,351	—	—	—
その他	—	0	—	—
合計	3,351	0	—	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 債券	2,998	2,996	△ 1

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	29,954	6,880	23,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	237	283	△ 45
合 計	30,191	7,163	23,028

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

① 退職給付債務	△ 100,639百万円
② 年金資産	46,251百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 54,387百万円
④ 未認識数理計算上の差異	37,190百万円
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 4,953百万円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 22,150百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は20,246百万円であります。なお、代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行を予定しているため、当連結会計年度末日にこれらが行われたと仮定して生じる特別利益の見込額は約4,580百万円であります。なお、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的とし、確定給付企業年金制度（閉鎖型DB）へ移行を行います。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

① 勤務費用	2,422百万円
② 利息費用	1,982百万円
③ 期待運用収益	△ 2,280百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	2,700百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 474百万円
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,350百万円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月1日に厚生年金基金のプラスアルファ部分については確定拠出企業年金制度へ移行し、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的に、同日付けにて設立いたしました基金型確定給付企業年金（名称：スタンレー企業年金基金）に適格退職年金制度及び退職一時金制度も合わせて移行しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成22年3月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

① 退職給付債務	△ 48,445百万円
② 年金資産	30,539百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△ 17,905百万円
④ 未認識数理計算上の差異	13,495百万円
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	0百万円
⑥ 合計（③+④+⑤）	△ 4,409百万円
⑦ 前払年金費用	122百万円
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 4,531百万円

（注）当連結会計年度において、厚生年金基金制度から確定拠出企業年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,220百万円
未認識数理計算上の差異	4,457百万円
退職給付引当金の減少	△ 2,237百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は12,378百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

① 勤務費用	2,407百万円
② 利息費用	1,930百万円
③ 期待運用収益	△ 1,786百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3,637百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 442百万円
⑥ その他（注）	120百万円
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	5,867百万円
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△ 14,539百万円
⑨ 確定拠出企業年金制度への移行に伴う損益	2,237百万円
⑩ 計（⑦+⑧+⑨）	△ 6,434百万円

（注）「その他」は、確定拠出企業年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～15年）による定額法により費用処理しております。
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払確定拠出年金移管金	－百万円	2,780百万円
賞与引当金	1,320百万円	1,271百万円
事業整理損	－百万円	476百万円
未払費用	203百万円	305百万円
繰越欠損金	449百万円	202百万円
未払事業税等	118百万円	68百万円
その他	507百万円	651百万円
繰延税金資産小計	2,599百万円	5,756百万円
評価性引当金	△ 16百万円	△ 660百万円
繰延税金資産合計	2,583百万円	5,095百万円
(繰延税金負債)		
関係会社の留保利益金	△ 270百万円	△ 279百万円
その他	△ 45百万円	△ 30百万円
繰延税金負債合計	△ 316百万円	△ 309百万円
繰延税金資産の純額	2,266百万円	4,786百万円
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	－百万円	1,473百万円
事業整理損	－百万円	487百万円
退職給付引当金	8,902百万円	303百万円
固定資産未実現利益	332百万円	281百万円
固定資産除却損	559百万円	－百万円
その他	1,883百万円	139百万円
繰延税金資産小計	11,678百万円	2,685百万円
評価性引当金	△ 520百万円	△ 1,827百万円
繰延税金資産合計	11,157百万円	858百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 5,989百万円	－百万円
固定資産圧縮積立金	△ 998百万円	－百万円
繰延税金負債合計	△ 6,987百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	4,169百万円	858百万円
(3) 流動負債		
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	3百万円	1百万円
その他	6百万円	11百万円
繰延税金負債合計	9百万円	13百万円
(4) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	－百万円	9,308百万円
固定資産圧縮積立金	－百万円	995百万円
減価償却費	765百万円	703百万円
その他	103百万円	110百万円
繰延税金負債合計	868百万円	11,117百万円
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	－百万円	△ 1,506百万円
固定資産除却損	－百万円	△ 351百万円
その他	△ 431百万円	△ 893百万円
繰延税金資産合計	△ 431百万円	△ 2,752百万円
繰延税金負債の純額	437百万円	8,365百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
当社の法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
当社より低い法定実効税率の影響	△ 10.9%	△ 7.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.6%	△ 2.9%
住民税等均等割額	0.2%	0.2%
試験研究費税額控除	△ 1.4%	△ 1.0%
その他税額控除	△ 9.6%	△ 1.5%
海外子会社からの受取配当金	13.0%	1.7%
評価性引当金の増加	－	5.8%
その他	2.2%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	38.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	208,497	74,511	293	283,302	—	283,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	11,855	3,025	15,028	(15,028)	—
計	208,645	86,366	3,319	298,331	(15,028)	283,302
営業費用	190,305	81,440	3,270	275,017	(15,107)	259,910
営業利益	18,339	4,926	48	23,314	78	23,392
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	125,133	59,286	757	185,177	87,924	273,102
減価償却費	17,812	5,168	63	23,044	2,173	25,218
資本的支出	18,813	3,615	216	22,645	4,063	26,709

- (注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。
2 各区分に属する主要な製品の名称
(1) 自動車機器事業 …… 四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品
(2) 電子機器事業 …… コンポーネンツ製品、電子応用製品
(3) その他事業 …… その他
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、87,924百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	178,840	59,618	429	238,888	—	238,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	7,533	2,018	10,157	(10,157)	—
計	179,446	67,152	2,447	249,046	(10,157)	238,888
営業費用	158,268	62,458	2,370	223,097	(8,545)	214,552
営業利益	21,178	4,693	76	25,948	(1,612)	24,336
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	137,962	51,654	828	190,445	111,589	302,035
減価償却費	15,451	3,465	57	18,974	1,428	20,403
資本的支出	16,378	1,629	77	18,085	2,362	20,447

- (注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。
2 各区分に属する主要な製品の名称
(1) 自動車機器事業 …… 四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品
(2) 電子機器事業 …… コンポーネンツ製品、電子応用製品
(3) その他事業 …… その他
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、111,589百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。
5 会計処理の方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、自動車機器事業が1,818百万円、電子機器事業が790百万円、その他事業が8百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	158,597	39,491	32,357	38,370	14,485	283,302	—	283,302
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,540	38	11,344	11,768	261	51,953	(51,953)	—
計	187,137	39,530	43,702	50,138	14,747	335,256	(51,953)	283,302
営業費用	180,214	38,393	39,379	42,899	13,509	314,395	(54,485)	259,910
営業利益	6,923	1,136	4,323	7,239	1,237	20,861	2,531	23,392
II 資産	110,581	21,167	15,977	32,076	5,375	185,177	87,924	273,102

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 ……………アメリカ
アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
中国 ……………中国
その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、87,924百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	122,160	32,768	32,317	42,443	9,199	238,888	—	238,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,755	5	9,535	9,152	292	43,741	(43,741)	—
計	146,916	32,774	41,852	51,595	9,491	282,630	(43,741)	238,888
営業費用	140,008	32,151	36,379	42,752	9,574	260,865	(46,313)	214,552
営業利益又は営業損失 (△)	6,907	623	5,473	8,842	△ 82	21,764	2,572	24,336
II 資産	112,252	20,920	16,579	34,984	5,707	190,445	111,589	302,035

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
米州 ……………アメリカ、ブラジル
アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国
中国 ……………中国
その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー
なお、平成21年10月に、ブラジルに子会社を新規設立し、その数値を従来の区分である「北米」に含めたため、第3四半期連結累計期間よりセグメント区分の表示を「北米」から「米州」に変更しております。
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、111,589百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。
4 会計処理の方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,980百万円、アジア・大洋州が65百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,709	32,754	43,124	10,906	126,494
II 連結売上高(百万円)					283,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	11.6	15.2	3.9	44.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米 ……………アメリカ
 アジア・大洋州 ……タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港
 中国 ……………中国
 その他の地域 ……イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,959	32,105	46,669	6,951	118,685
II 連結売上高(百万円)					238,888
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	13.4	19.5	3.0	49.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 米州 ……………アメリカ、ブラジル
 アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国
 中国 ……………中国
 その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,045.56円	1株当たり純資産額	1,133.60円
1株当たり当期純利益	68.54円	1株当たり当期純利益	98.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,128	17,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,128	17,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	176,944	174,336

(開示の省略)

リース取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,650	20,457
受取手形	2,944	2,778
売掛金	30,343	34,077
有価証券	3,260	9,264
たな卸資産	5,676	5,765
前渡金	44	72
繰延税金資産	1,346	3,945
短期貸付金	3,828	2,903
未収入金	3,151	1,945
その他	406	331
貸倒引当金	△3	△878
流動資産合計	63,649	80,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,302	48,394
減価償却累計額	△23,275	△23,901
建物(純額)	21,026	24,493
構築物	2,551	2,551
減価償却累計額	△1,804	△1,806
構築物(純額)	747	745
機械及び装置	38,013	37,819
減価償却累計額	△26,738	△26,890
機械及び装置(純額)	11,275	10,929
車両運搬具	194	175
減価償却累計額	△156	△147
車両運搬具(純額)	37	27
工具、器具及び備品	94,533	98,951
減価償却累計額	△83,265	△89,936
工具、器具及び備品(純額)	11,267	9,014
土地	8,326	10,237
リース資産	139	169
減価償却累計額	△18	△45
リース資産(純額)	121	123
建設仮勘定	9,133	3,519
有形固定資産合計	61,935	59,090
無形固定資産		
借地権	31	—
ソフトウェア	1,866	1,240
その他	98	80
無形固定資産合計	1,996	1,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,821	33,365
関係会社株式	21,108	19,870
出資金	314	308
関係会社出資金	7,668	8,229
長期貸付金	2	0
破産更生債権等	0	9
長期前払費用	95	139
繰延税金資産	2,368	—
その他	244	430
貸倒引当金	△0	△9
投資その他の資産合計	55,622	62,344
固定資産合計	119,555	122,756
資産合計	183,204	203,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,778	8,495
買掛金	11,499	14,620
短期借入金	2,828	1,903
リース債務	34	39
未払金	2,816	6,985
未払費用	1,735	2,559
未払法人税等	478	386
前受金	120	—
賞与引当金	2,637	2,563
役員賞与引当金	121	150
設備関係支払手形	1,474	811
その他	145	155
流動負債合計	32,669	38,670
固定負債		
社債	—	10,000
リース債務	89	87
繰延税金負債	—	7,436
退職給付引当金	17,673	3,726
その他	771	472
固定負債合計	18,534	21,722
負債合計	51,203	60,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	634	1,416
固定資産圧縮特別勘定積立金	818	36
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	61,972	57,949
利益剰余金合計	88,946	84,923
自己株式	△26,137	△15,955
株主資本合計	123,148	129,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,852	13,718
評価・換算差額等合計	8,852	13,718
純資産合計	132,001	143,026
負債純資産合計	183,204	203,420

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	186,168	145,737
売上原価		
製品期首たな卸高	1,379	1,554
当期製品製造原価	156,200	118,933
合計	157,579	120,487
製品期末たな卸高	1,554	1,731
売上原価合計	156,025	118,755
売上総利益	30,143	26,982
販売費及び一般管理費	23,609	21,219
営業利益	6,533	5,762
営業外収益		
受取利息	33	31
有価証券利息	66	26
受取配当金	8,927	3,629
受取ロイヤリティー	3,358	3,316
雑収入	152	206
営業外収益合計	12,537	7,211
営業外費用		
支払利息	161	72
社債利息	61	155
社債発行費	—	56
解体撤去費用	127	—
為替差損	211	192
雑損失	93	150
営業外費用合計	654	626
経常利益	18,415	12,346
特別利益		
固定資産売却益	1,855	0
関係会社株式売却益	—	122
厚生年金基金代行返上益	—	11,333
特別利益合計	1,855	11,456
特別損失		
減損損失	—	114
固定資産除却損	846	1,473
投資有価証券評価損	1,029	—
投資有価証券整理損	122	—
関係会社株式評価損	4,643	1,161
事業整理損	—	1,035
退職給付制度終了損	—	1,680
特別損失合計	6,641	5,465
税引前当期純利益	13,629	18,338
法人税、住民税及び事業税	3,376	2,581
法人税等調整額	717	3,903
法人税等合計	4,093	6,484
当期純利益	9,535	11,853

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,825	29,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,825	29,825
その他資本剰余金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,201	3,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	634	634
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	781
当期変動額合計	—	781
当期末残高	634	1,416
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	818
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	818	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△781
当期変動額合計	818	△781
当期末残高	818	36
別途積立金		
前期末残高	22,320	22,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,320	22,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,136	61,972
当期変動額		
剰余金の配当	△5,873	△4,186
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△818	—
当期純利益	9,535	11,853
自己株式の処分	△7	△0
自己株式の消却	—	△11,689
当期変動額合計	2,836	△4,022
当期末残高	61,972	57,949
自己株式		
前期末残高	△18,669	△26,137
当期変動額		
自己株式の取得	△7,489	△1,508
自己株式の処分	21	0
自己株式の消却	—	11,689
当期変動額合計	△7,468	10,182
当期末残高	△26,137	△15,955
株主資本合計		
前期末残高	126,963	123,148
当期変動額		
剰余金の配当	△5,873	△4,186
固定資産圧縮積立金の積立	—	781
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△781
当期純利益	9,535	11,853
自己株式の取得	△7,489	△1,508
自己株式の処分	12	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△3,815	6,159
当期末残高	123,148	129,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,438	8,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,585	4,866
当期変動額合計	△4,585	4,866
当期末残高	8,852	13,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	140,401	132,001
当期変動額		
剰余金の配当	△5,873	△4,186
固定資産圧縮積立金の積立	—	781
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△781
当期純利益	9,535	11,853
自己株式の取得	△7,489	△1,508
自己株式の処分	12	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,585	4,866
当期変動額合計	△8,400	11,025
当期末残高	132,001	143,026

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社は、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場を除き、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の自動車ランプ主力工場である秦野製作所において生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指して段階を踏んだ再構築を展開し、設備投資を進めてまいりました。この再構築は「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高め、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客さまの品質要求に応えていくためのものです。

また、このような方針のもとに秦野製作所同様、浜松製作所、岡崎製作所、広島新工場等他の生産工場においても順次設備投資を進めてまいりました。

これらの集大成となる秦野製作所の新1号館第Ⅱ期建設が今期完成し稼働を開始することを機に、これまで進めてきた生産工場における設備投資を中心に減価償却方法を検討した結果、設備性能は向上しており、技術的・経済的陳腐化リスクも少なく、修繕等の設備維持コストも保守費程度で平均化していることから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが費用収益を対応させる観点からより適切であると判断し、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比較し、当事業年度の営業利益は2,433百万円増加しております。

【追加情報】

当社は、確定給付企業年金法に基づき、スタンレー電気厚生年金基金の代行部分(過去分)について、平成22年3月1日付で厚生労働大臣から過去分返上について認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項に基づき、当事業年度に特別利益として11,333百万円を計上しております。

また、代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行いたしました。それに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に基づき、当事業年度に特別損失として1,680百万円を計上しております。

(別紙1)

役員の異動(平成22年6月29日付)

平成22年4月28日
スタンレー電気株式会社

項目	氏名	新役職	現役職
新任取締役候補者	フルタ トオル 古田 透	取締役 執行役員 光半導体事業部長 オプトテクニカルセンター所長	執行役員 照明応用事業部長 横浜技術センター所長
	タナベ トオル 田辺 徹	取締役 執行役員 インテグレートコンポーネツ事業部長	執行役員 インテグレートコンポーネツ 事業部長
	モリ マサカツ 森 正勝	社外取締役(非常勤)	アクセンチュア株式会社 最高顧問
昇格取締役候補者	カタノ シンイチ 片野 新一	専務取締役 研究・開発・技術担当	常務取締役 研究・開発・技術担当

(別紙2)

委嘱事項変更および職位変更(平成22年6月29日付)

平成22年4月28日
スタンレー電気株式会社

項目	氏名	新役職	現役職
取締役 委嘱事項変更候補者	カタノ シンイチ 片野 新一	専務取締役 研究・開発・技術担当	常務取締役 研究・開発・技術担当
	ヤマザキ ヒデナリ 山崎 秀成	常務取締役 電子営業担当 灯体制御システム開発担当	常務取締役 執行役員 電子営業担当 灯体制御システム開発担当 光半導体事業部長
	ヒラツカ ユタカ 平塚 豊	取締役 コーポレートマネジメントセンター担当	取締役 執行役員 コーポレートマネジメントセンター担当 ディスプレイデバイス事業部長
	フルタ トオル 古田 透	取締役 執行役員 光半導体事業部長 オプトテクニカルセンター所長	執行役員 照明応用事業部長 横浜技術センター所長
	タナベ トオル 田辺 徹	取締役 執行役員 インテグレートドコンポーネツ	執行役員 インテグレートドコンポーネツ 事業部長
執行役員 委嘱事項変更候補者	ウエノ サブロウ 上野 三郎	執行役員 AP事業部長 横浜技術センター所長	執行役員 AP事業部長
	モリナガ フミオ 森永 二三夫	執行役員 二輪事業部長 浜松製作所所長	執行役員 二輪事業部長
職位変更候補者	カワカミ ハジメ 川上 憲英	執行役員 照明応用事業部長	マーケティング部門長
	セキグチ チアキ 関口 千秋	執行役員 ディスプレイデバイス事業部長	Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.取締役社長
	ススキ シュウイチ 鈴木 周一	事業顧問委嘱	執行役員 品質保証担当 応用開発担当 付加価値推進プロジェクト担当